注４　不要発射測定時の設定を次のとおりとする。測定する不要発射周波数については、次の中心周波数で示した分解能帯域幅に設定する。

中心周波数	分解能帯域幅
９kHz以上150kHz未満	１kHz
150kHz以上30MHz未満	10kHz
30MHz以上170MHz未満	100kHz
207.5MHz以上1,000MHz未満	100kHz
1,000MHz以上３GHz以下	１MHz

注５　特定周波数帯を次のとおりとする。
・160MHzから170MHzまで
・207.5MHzから215MHzまで

注６　不要発射周波数（検出した周波数）が境界周波数から50kHz以内の場合は、中心周波数を境界周波数から50kHzだけ離れた周波数とする。

注７　送信バースト時間長を可変する場合は、送信バースト時間が最も短い時間に設定する。

注８　分解能帯域幅換算値＝15.2dB

注９　電力総和の計算は次式による。ただし、参照帯域幅内のＲＭＳ値を直接算出できるスペクトル分析器の場合は、６⑷の補正を行うことにより測定値とすることができる。

$$P_S = \left(\sum_{i=1}^{n} E_i\right) \times \frac{S_W}{RBW \times k \times n}$$

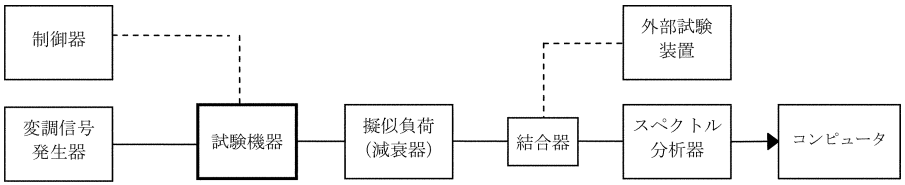
P_S　：各周波数での参照帯域幅内の電力総和の測定値（W）
E_i　：１サンプルの測定値（W）
S_W　：掃引周波数幅（MHz）
ｎ　：参照帯域幅内のサンプル点数
ｋ　：等価雑音帯域幅の補正値
ＲＢＷ：分解能帯域幅（MHz）

注10　バースト時間率＝（電波を発射している時間／バースト周期）

注11　空中線本数は、同時に電波を発射する空中線の本数（ストリーム数等）であって、空間ダイバーシチ等で切り替える空中線の本数を含まない。

七　隣接チャネル漏えい電力

１　測定系統図



２　測定器の設定

隣接チャネル漏えい電力測定時のスペクトル分析器を次のように設定する。

中心周波数	４に示すそれぞれの周波数
掃引周波数幅	4.8MHz
分解能帯域幅	30kHz
ビデオ帯域幅	100kHz
Ｙ軸スケール	10dB／Div
入力レベル	最大のダイナミックレンジとなる値
データ点数	400点以上
掃引モード	連続掃引
検波モード	ポジティブピーク
表示モード	マックスホールド
掃引回数	スペクトラムの変動が無くなる程度の回数

３　試験機器の状態

⑴　試験周波数に設定し、バースト送信状態㈱とする。

⑵　電力制御を最大出力とし、変調符号は、標準符号化試験信号で変調する。標準符号化試験信号に設定できない場合は、通常運用状態において占有周波数帯幅が最大となる変調符号とする。

⑶　複数の空中線端子を有する場合は、それぞれの空中線端子ごとに電力制御を最大出力として測定するほか、実運用状態で空中線電力の総和が最大となる状態として測定する。

４　測定操作手順

⑴　搬送波電力（P_C）の測定
ア　搬送波周波数を中心周波数として掃引する。
イ　全データ点の値をコンピュータの配列変数に取り込む。
ウ　全データのdB値を電力次元の真数に変換する。
エ　全データの電力総和を算出し、これをP_Cとする。

⑵　上側隣接チャネル漏えい電力（P_U）の測定
ア　「搬送波周波数＋５MHz又は＋10MHz」を中心周波数として掃引する。
イ　全データ点の値をコンピュータの配列変数に取り込む。
ウ　全データのdB値を電力次元の真数に変換する。
エ　全データの電力総和を算出し、これをP_Uとする。

⑶　下側隣接チャネル漏えい電力（P_L）の測定
ア　「搬送波周波数－５MHz又は－10MHz」を中心周波数として掃引する。
イ　全データ点の値をコンピュータの配列変数に取り込む。
ウ　全データのdB値を電力次元の真数に変換する。
エ　全データの電力総和を算出し、これをP_Lとする。

５　試験結果の記載方法

⑴　次式で算出する。
ア　上側隣接チャネル漏えい電力（比）　$10\log(P_U/P_C)$
イ　下側隣接チャネル漏えい電力（比）　$10\log(P_L/P_C)$

⑵　複数の空中線端子を有する場合は、それぞれの空中線端子における隣接チャネル漏えい電力の測定値の総和をP_U又はP_Lとし、空中線電力の総和をP_Cとして⑴の式で算出した値をdBc単位で記載する。

６　その他

⑴　２及び４の搬送波周波数を割当周波数とする。

⑵　試験機器単体で試験周波数を送信できない陸上移動局にあっては、外部試験装置を用いることができる。

⑶　スペクトル分析器のダイナミックレンジが不足する場合は、搬送波と隣接チャネル漏えい電力の相対測定において基準レベルを変更して測定する方法がある。ただし、スペクトル分析器に過大な信号が入力されないよう注意する。

⑷　送信信号をサンプリングして取り込み、ＦＦＴ処理により周波数領域に変換して各隣接チャネル漏えい電力を算出する方法もある。

⑸　複数の空中線端子を有する場合は、それぞれの空中線端子において測定する。